

中国人民解放军の海軍戦略と台湾海峡情勢 —劉華清の戦略観を中心として

東北大学大学院法学研究科教授 阿南友亮

はじめに

台湾海峡をめぐる緊張は、2020年以降高止まりの状況にあり、21年にはアメリカのシンクタンクや軍関係者などにより台湾有事の可能性が高まっているという指摘がなされ、日本でも大きく報道された。台湾海峡情勢は、米中が一触即発の状態に陥った1995年、96年の第3次台湾海峡危機以降、ながらく小康状態を保っていた。それが近年再び緊迫化するにいたった直接的な要因としては、アメリカによる対中「関与」政策の見直しに伴う米台関係の強化や「台湾問題の平和的解決」に寄与すると期待されていた「一国二制度」が習近平政権の香港の自治に対する干渉により破綻したことなどをあげることができるだろう。

では、対中「関与」政策を見直したトランプ政権や「一国二制度」を骨抜きにした習近平政権が、仮に別の選択をしていたならば、緊張増大は回避できたのだろうか。

中国軍事の分析に長年携わってきた立場からいえば、答えはNoである。中国の軍事戦略、特に1980年代に具体的な輪郭が浮かび上がった海軍戦略は、台湾海峡における軍事的緊張を必然的に惹起する性格を内包している。そうした性格の戦略に基づき、中国人民解放军は軍備増強を粛々と進めてきたのであり、台湾海峡情勢の緊迫化はその当然の帰結といえる。

本稿では、解放軍が40年近く維持してきた海軍戦略の内容および形成過程を概観・分析したうえで、アメリカと「台湾問題の平和的解決」という戦略目標を共有する日本が今後志向すべき戦略的スタンスについて所見を述べる。

海軍戦略の設計者

今日の中国人民解放军の海軍戦略を練り上げたのは、中国で「近代海軍の父」と呼ばれている劉華清である。劉華清は、中国内戦末期に劉伯承・鄧小平が率いる第二野戦軍の政治将校として活躍し、中華人民共和国の建国後、近代的な海軍を建設するための中心メンバーに選ばれ、54年にソ連のヴォロシーロフ海軍大学に派遣された。58年に同校を卒業すると同時に海軍少将となり、北海艦隊司令員、海軍副参謀長、解放軍副総参謀長などを経て、1982年に海軍司令員に就任し、88年までつとめた¹。劉は、海軍のポストのみならず軍艦の設計などを担当する研究機関のトップや国防科学技術委員会の副主任などもつとめ、駆逐艦や潜水艦といった兵器開発にも深く関わるようになった。

1989年に天安門事件が発生し、鄧小平が軍歴のない江沢民を党総書記・国家主席・党中央軍事委員会主席に据えたと、第二野戦軍時代から鄧小平の信頼が厚かった劉華清が江沢民の後見人として党中央政治局常務委員と党中央軍事委員会副主席に任命された。劉は、97年までその重責を担った。

以上の経歴からわかるように、劉華清は、解放軍の海軍の発展に大きく貢献した人物であると同時に、89年から97年、すなわち中国における軍拡が本格化し、解放軍の装備の刷新が急ピッチで進められるようになった時期に解放軍の制服組のトップをつとめていたのである。したがって、現在国際社会において懸念の的となっている中国の

1 劉華清の経歴に関しては彼の回顧録に依拠している。劉華清『劉華清回忆录』、解放军出版社、2004年。

軍事的海洋進出は、劉華清が描いた青写真に基づいているといえる。

海軍建設の転換点

ソ連で海軍に関する英才教育を受けた劉華清だったが、ソ連海軍を模範として解放軍の海軍を大幅に増強するという理想を実現する機会はなかなか訪れなかった。毛沢東時代の大躍進政策と原爆開発は、本格的な海軍建設に必要な資源の確保を難しくした。また、1960年代に中ソ対立が深刻化し、中国が核の傘のないまま米ソ両超大国と対峙する構図が出現すると、毛沢東は中国の主要都市が核攻撃にさらされることを想定して国内産業と解放軍の分散配置に重点を置いた国防戦略を採用した。この戦略のもとでは、核攻撃のターゲットにされやすい港湾都市を拠点とする海軍の重要性は高くなかった。さらに、60年代半ば以降の文化大革命は、海軍にも波及し、海軍の組織を十年近くにわたって麻痺させた。

こうした環境に変化の兆しが現われたのは、1970年代半ばだった。1974年1月、解放軍の南海艦隊は、当時南ベトナムが実効支配していたパラセル諸島（中国名：西沙群島）に部隊を派遣し、南ベトナムの守備隊や艦艇との交戦の末に同諸島を占領した。南ベトナムは、パラセル諸島のみならず中国が領有権を主張するスプラトリー諸島（中国名：南沙群島）の複数の島嶼・岩礁も実効支配していたため、次はそれらを攻略せねばならないという議論が解放軍内で盛り上がった。

その翌年の5月には、それまで海軍建設に後ろ向きだった毛沢東が海軍を増強するための10年計画にGOサインを出した²。そこに好機を見出した劉華清は、同年9月に毛沢東と鄧小平に宛てて海軍の装備に関する意見書を送った³。この意見書のなかで劉華清は、既存の海軍の装備導入計画を批判しつつ、海軍の装備導入計画のあるべき姿について持論を大胆に展開した⁴。

この時の意見書では、海軍が「帝国主義の海上からの侵略」を粉碎し、「対台湾作戦」の任務を遂行するに足る能力を確保せねばならないという基本認識が示されたうえで、当時の解放軍がそうした水準にはなく、10年後もそうした水準に達することはないという評価がなされた。また、50年代にソ連から入手した時代遅れの通常動力型潜水艦のコピー版を大量に生産するという当時の装備導入計画に対し、潜水艦に大きく依存する形で米英の海軍に対抗しようとしたドイツの失敗例などを根拠とした批判がなされた。

そうした批判を踏まえて、劉華清は、今後は、水中、水上、空中の戦力をバランスよく整備していく必要があり、核抑止力を担う原子力潜水艦、水上艦隊の要となるミサイル駆逐艦、艦隊に航空支援を提供できる戦闘行動半径の長い航空機の開発・配備に力をいれるべきだと主張した。

この意見書でさらに注目されるのは、中国の経済発展に伴い海外からの「戦略物資」の輸入が拡大すれば、シーレーン防衛の重要性が増し、中国本土から遠く離れた海域での航空戦力の展開を可能にする航空母艦が必要になると指摘している点である。つまり、劉華清は、1975年の時点で中国の対外貿易が今後盛んになるという未来予測にたってシーレーン防衛について論じたわけだが、当時遠洋航海の経験が皆無だったうえに中国沿岸海域での作戦すら満足に遂行できないようなレベルにあった解放軍の海軍のなかで、このような議論は異色のものだったといえる。

その異色の論文に毛沢東がどう反応したかは不明であるが、当時解放軍の総参謀長として軍隊運

2 毛泽东「对苏振华关于海军建设报告的批语」（1975年5月23日）、『建国以来毛泽东文稿』第十三册、中央文献出版社、1998年、p434。

3 前掲『刘华清回忆录』、p350。

4 刘华清「海军装备建设应注重质量、提高水平」（1975年9月1日）、『刘华清军事文选』上卷、解放军出版社、2008年。

営の中枢にいた鄧小平は、劉華清の意見書を「注目に値する」と評価した⁵。その鄧小平は、翌年に「四人組」との政争によって失脚するが、1977年に復活し、1981年に党中央軍事委員会主席に就任した。その鄧小平が1982年に劉華清を海軍のトップに抜擢したことで、解放軍の海軍は劉華清の設計図に基づき戦力の整備をおこなうようになる。

米中接近の副作用

1974年から75年にかけての一連のできごと、すなわちパラセル諸島をめぐる中越紛争、10年かけて海軍を増強する計画への毛沢東の了承、劉華清による毛・鄧への意見書の提出は、この時期の国際政治の地殻変動と密接にリンクしていた。その変動とは、朝鮮戦争、二度の台湾海峡危機（54年、58年）、ベトナム戦争などを通じて敵対の度合いを深めた米中が1972年に劇的な接近をはたしたことであった。

アメリカのニクソン政権は、ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」を実現するために中国に接近し、米中和解を演出する代償として「一つの中国」原則に基づく中華民国との国交断交、台湾に駐留している米軍の撤退、1954年に締結された米華相互防衛条約の破棄、中華民国に対する軍事支援の縮小を中国側に約束した⁶。これは中国側の目には、アメリカが中国を攻撃する意図を持っておらず、もはや南ベトナムを守るつもりがなく、台湾からも少しずつ手を引こうとしていると映ったはずである。

こうした認識があったからこそ、中国はまだベトナム戦争が終結していなかった1974年にパラセル諸島を急襲したと考える間違いはないだろう。つまり、アメリカは手出しをしないとわかっていたからこそアメリカが長年支援していた南ベトナムへの武力行使に踏み切ったのである。そして、実際にアメリカがそれを黙認したことにより、解

放軍は、パラセルのみならずスプラトリーをも手中に収める展望を持つにいたった。

また、当時の中国側からすれば、米中接近は「台湾解放」に向けた大きな前進だった。アメリカは米中交渉のなかで「台湾問題の平和的解決」へのこだわりをみせたが、アメリカが台湾の後ろ盾となることをやめるのであれば、台北の北京に対するバーゲニング力は大幅に低下することになる。仮にそうした条件下で「平和的解決」の道を探るにしても、台北を北京の軍門に降らせるにはやはり軍事的圧力が必要となる。1975年に福州、南京、広州の三軍区で「台湾解放」を念頭に置いた渡海・上陸作戦の大規模演習が実施されたことは⁷、そのような意図に基づいていたといえる。

米中接近は、中国にとって対ソ牽制の重要な手段であり、それを達成したことにより、アメリカのみならずソ連から攻撃を受ける危険性も低減したと中国側は認識するようになった⁸。その認識の妥当性は、1979年の中越戦争に際してソ連が中国を攻撃しなかったことによって確認された。ソ連の脅威の低減は、陸軍重視の戦略を見直し、海軍・空軍への資源配分を増やす余裕を中国側に与えた。

シーレーンや空母を念頭においた劉華清の意見書は、アメリカが中国に対して実施していた「封じ込め」政策を撤回し、西側諸国と中国との交易を認める方向に舵を切ったことを抜きにしては語れない。劉華清は、米中接近により対外貿易が盛んになるという見通しに基づき、中国もブルー・ウォーター・ネイビー（外洋艦隊）が必要になる

5 前掲「海軍装备建设应注重质量、提高水平」、『刘华清军事文选』上卷、p103。

6 ヘンリー・キッシンジャー著、塚越敏彦他訳『キッシンジャー回想録 中国（上）』、岩波書店、2012年、p270、p292。

7 《中国人民解放军军史》编写组『中国人民解放军军史』第六卷、军事科学出版社、2011年、p264。

8 同上、p238。

と説いたのである。

概していえば、1972年の米中接近は、中国における海軍重視の気運を高める引き金になったといえる。仮にアメリカがそのままスプラトリーや台湾を放置していれば、それらをめぐって今日のように解放軍の海軍の増強が米中間の緊張を高めるといふ展開にはならなかっただろう。

しかし、周知のとおり、米中国交正常化が実現した1979年にアメリカ議会が台湾関係法を制定したことにより、アメリカは79年以降も台湾の防衛に対するコミットメントを維持した。また、アメリカは、2010年以降、中国による南シナ海での現状変更に対して極めて明確な形で反対を表明するようになった。このため、アメリカは、1970年代に自らがきっかけを作った中国の海軍増強路線に対して正面から対峙せねばならなくなったのである。

近海防御戦略の導入

1982年に念願の海軍司令員に就任した劉華清は、海軍戦略と海軍建設に関する見解を矢継ぎ早に発表した。そのなかでも84年から86年にかけてなされた一連の報告⁹は、劉華清の戦略観およびそれに立脚した解放軍の海軍戦略を理解する上で極めて重要な判断材料となる。本稿ではこれらの報告を個別に吟味するのではなく、これらの報告をつうじて形作られた海軍戦略の全貌を紹介したうえで、それが日米同盟にとって何を意味するのかについて論じたい。

劉華清によれば、海軍の主要任務は、(一)「覇権主義」や「帝国主義」による海上からの侵略に備える、(二)「祖国統一」の大事業を完成させる、(三)中国の領海およびシーレーンを含めた海洋権益を守る、(四)核戦力の残存性を高めることに貢献する、ことであった。(一)は、阿片戦争以来、欧米日による中国へのパワー・プロジェクションが主として海洋経由であったという歴史な

らびに「改革・開放」政策をきっかけとした中国の急速な経済発展に伴い中国経済の心臓部である沿海諸都市の戦略的価値が一段と高まったことを背景としており、米ソそれぞれの太平洋艦隊を念頭に置いた海上防衛体制の構築を意味している。

(二)に関しては、もともと「台湾島、澎湖諸島、金門島、馬祖島、プラタス諸島(中国名:東沙群島)、スプラトリー諸島」を北京の支配下に置くために必要な軍事力(実際の制圧に必要な能力および軍事的威嚇力)の整備が課題とされていた。86年までの一連の報告が物語っているように、劉華清はもともと「祖国統一」と尖閣諸島を結びつけて考えていなかった。『劉華清文選』において尖閣諸島が初めて登場するのは1987年からであり¹⁰、中国外交部が1971年に尖閣に対する領有権を主張した後も、尖閣を中国の一部とみなす認識がながらく解放軍上層部においてすら浸透していなかったことを示している。

(三)には、シーレーン防衛に加えて、1982年に採択された国連海洋法条約で沿岸国に認められることになった大陸棚および排他的経済水域を守り、海洋資源を確保するという任務が含まれている。(四)は、核抑止力構築の一環として、敵に捕捉されにくい核ミサイル搭載型原子力潜水艦を開発し、南シナ海に展開させる計画につながった。

以上の4項目に大別できる任務を達成するために「近海」の制海権・制空権を掌握しなければならないというのが劉華清の戦略観の骨子である。「近海」とは、アリューシャン列島、千島列島、

9 例えば、劉華清「為海軍武器裝備現代化建設打好基礎」(1984年1月11日)、劉華清「論海上作戰形式」(1984年3月25日)、劉華清「海軍的地位和作用問題」(1984年5月20日)、劉華清「建設一支具有中國特色的現代化海軍」(1984年9月)、劉華清「應加強海軍戰略問題的研究」(1985年12月20日)、劉華清「海軍戰略與未來海上作戰」(1986年4月29日)、前掲『劉華清軍事文選』上卷。

10 劉華清「注重研究應付海上局部情況」(1987年3月17日)、前掲『劉華清軍事文選』上卷、p548。

日本列島、台湾島、フィリピン群島、ボルネオ島からなる「第一の島嶼の鎖」¹¹（日本では「第一列島線」と呼ばれている）の西側の海域、すなわち黄海、東シナ海、南シナ海を包含した海域を指す。

アメリカのように空母を中核とする外洋艦隊を持っていなかった解放軍の海軍は、航空支援の面で陸上の空軍基地を拠点とする航空機に依存せねばならず、必然的にその航空機の戦闘行動半径に行動範囲が制限されていた。当時の解放軍は、「近海」全域をカバーできるような航空機を保有しておらず、水上艦艇や潜水艦も「近海」での活動実績が不足していたため、「近海」における制海権・制空権の掌握は極めてハードルの高い戦略目標だった。しかし、戦闘行動半径の長い航空機を導入することができれば、そうしたハードルをクリアする可能性は大幅に高まるというのが劉華清の持論だった。

このような認識に基づき、劉華清は、「近海」において敵を迎撃することに主眼を置いた戦略、すなわち「近海防御」戦略を採用した。

この戦略に基づく具体的な陣容を整備するうえで、劉華清が参考にしたのがソ連の海軍元帥だったゴルシコフによって発案された水上、水中、空中、地上の戦力を融合させた迎撃態勢だった。空母戦力の面でアメリカに太刀打ちできなかったソ連軍は、ゴルシコフの指導のもとで中・長距離対艦ミサイルを搭載した駆逐艦、潜水艦、航空機、地上のプラットフォームからなるミサイル飽和攻撃によりアメリカの空母打撃群に対抗する態勢を整えた。劉華清は、それをそのまま解放軍の「近海防御」に適用した。

近海防御と中国の軍拡

中国共産党政権は、1989年の天安門事件、1991年の湾岸戦争とソ連崩壊、1995年、96年の第3次台湾海峡危機といった中国共産党の対外警戒感を増幅させた一連のイベントならびに日米欧

からの借款、投資、技術支援によって急成長した経済力を背景として、90年代以降大々的な軍拡を推し進めるようになる¹²。まさにその時期に劉華清が党中央軍事委員会の副主席だったこともあり、彼が発案した「近海防御」戦略に基づく戦力整備は、1990年代以降急ピッチで進められるようになった。

ここで改めて強調しておきたいのは、上記の一連のイベントや経済発展は、確かに「近海防御」戦略に沿った戦力整備のペースを大幅に加速させたものの、決して「近海防御」戦略の発案・採用のきっかけになったわけではないという点である。本稿ですで見えてきたように、解放軍は80年代後半に「近海防御」戦略を打ち出し、その戦略が必要とする兵器体系の整備、例えば新型の国産駆逐艦や国産戦闘機の開発・配備に着手していた。「近海防御」戦略の目標が東シナ海・南シナ海における制海権と制空権の掌握にあり、それをつうじて「祖国統一」、すなわち台湾、尖閣、スプラトリーを北京の支配下に組み込むことである以上、こうした戦略が80年代に採用された時点で日米台との緊張増大は時間の問題となったといえる。

1980年代の日本の世論をみれば、89年の天安門事件まで中国に「親しみを感じる」国民の割合が7割前後という水準をキープしていた¹³。中国側による「近海防御」戦略の採用と海軍増強に向けた取り組みの本格化は、そうした日本側の中国に対する楽観的な認識とは対照的であったが、80年代の解放軍指導部は、心理的にあまり余裕のない状況に置かれていたのである。

11 劉華清「形勢要求我们搞好海军发展战略研究」（1987年1月）、前掲『劉華清軍事文選』上巻、p528。

12 阿南友亮『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、新潮選書、2017年。

13 加茂具樹「小泉内閣とナショナリズムの高揚 二〇〇一～二年」、高原明生、服部龍二編『日中関係史 1972～2012 I 政治』、東京大学出版会、2012年、p398。

そうした状況を作り出した一因は、アメリカによる台湾への武器供与の継続であった。米中が国交正常化をはたした1979年以降、アメリカのカーター政権やレーガン政権は中国の反発を受けながらも台湾関係法に基づき台湾への武器供与を続けた。劉華清からみれば、そうしたアメリカによる台湾の兵器体系の刷新は、解放軍が台湾の軍隊に対して優位に立つのを妨げ、「台湾独立」派を鼓舞し、「祖国統一」の実現を難しくさせるものであり、当時の彼はそれを考えると夜も眠れなかったそうだ¹⁴。

また、解放軍は、1988年にベトナムが実効支配していたスプラトリー諸島の岩礁の一部を交戦の末に奪取したが、その際に改めて航空支援の不足によるデメリットとリスクが痛感され、戦闘行動半径の長い戦闘機の早期導入に向けて劉華清を突き動かすこととなった。その結果、解放軍は、約1500キロの戦闘行動半径を誇るソ連のSu-27戦闘機を1991年に導入することとなった。

解放軍は、2014年以降スプラトリー諸島の複数の岩礁を軍事要塞化し、南シナ海をめぐる軍事的緊張を深刻化させたが、それらの岩礁が88年に解放軍によって占領されたものであったことに鑑みれば、解放軍は80年代か2010年代までブレることなく「近海防御」戦略に基づいて行動してきたといえる。つまり、今日すっかり慢性化してしまった観がある台湾海峡、南シナ海、東シナ海における軍事的緊張は、80年代から着実に蓄積されてきたものなのである。

おわりに

2021年4月に発表された日米首脳共同声明では、約半世紀ぶりに「台湾問題の平和的解決」への言及がなされた。この声明により、日米は、本稿の冒頭で述べた台湾海峡情勢の緊迫化に対して足並みを揃えて対処する姿勢をアピールしたが、両国の国家安全保障戦略を見比べれば、日米の足

並みは十分に揃っているとは言い難い。

アメリカは、トランプ政権のもとで2017年末に発表された国家安全保障戦略において、中国とのパートナー関係の強化を志向したそれまでの対中「関与」政策を見直し、軍事・外交・経済・科学技術の分野で中国に対抗するという方針を打ち出した。その方針は、現在のバイデン政権においても基本的に継承されている。一方、日本は、2013年以来の国家安全保障戦略の見直し作業を今まさに進めている最中であるが、アメリカの戦略との整合性をどの程度持たせるのかについては政府内で意見がまとまっていないように見受けられる。

今年で国交正常化50周年を迎えた日中両国は、1930年代初頭から40年代半ばまで続いた凄惨な戦争の再発を防ぎつつ、経済面での交流を飛躍的に拡大させてきた。このような日中関係のポジティブな側面は、「アメリカの戦略と歩調を合わせることによって中国を刺激するべきではない」あるいは「米中とバランスよく付き合っていくべきだ」といった主張の根拠となっている。

しかし、新たな国家安全保障戦略の中身を練る際には、日中関係が抱えるもう一つの側面を過小評価してはならない。それは、中国が日中国交正常化以来の50年間のうち約40年間に渡って台湾、スプラトリー諸島、そして尖閣諸島を支配下に置くことを企図した海軍戦略に基づいて東シナ海・南シナ海における軍事的プレゼンスの拡大に邁進し、90年代半ば以降日米同盟がそれへの対応を迫られるようになったという側面である。

現在の習近平政権が、80年代以来日中関係にマイナスの力学をおよぼし続けてきた近海防御戦略を見直すどころかそれに基づく軍拡を今世紀半ばまで続ける意志を明確にしている以上、日本はアメリカと歩調を合わせて対中政策の包括的見直しに着手せざるを得ないと筆者は考える。

14 前掲『劉華清回忆录』、p570。